厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究報告書

言語聴覚士等による人工内耳・補聴器装用者等に対する
言語リハビリ等の遠隔医療の体制整備のための研究（25GC1012）

研究分担者：岩﨑　真一

公立大学法人名古屋市立大学・耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野・教授

研究要旨

小児ならびに成人を対象とする人工内耳・補聴器医療における遠隔医療システムを確立した上で、同遠隔医療の有用性、安全性の検証を行い、さらに遠隔医療と対面医療との比較検討を行う。対面医療との費用対効果の精緻な検証を重ねて、同遠隔医療の現行の保険医療制度における位置づけを考察し、将来的な同遠隔医療の保険点数化・保険収載に関して一定の見識・方向性を示す。

A．研究目的

人工内耳・補聴器診療における遠隔医療システムを構築し、その有用性、安全性および実施可能性を検証するとともに、対面診療との比較を通じて、遠隔診療の適応や課題を明らかにすることを目的とした。

B．研究方法

人工内耳埋め込み術後患者を対象として、遠隔医療システムを貸与した上で、2 週間に 1 回の遠隔診療を実施する計画とした。遠隔診療では、人工内耳のマッピング作成・機器調整を行うとともに、装用状況や聞こえの変化、機器トラブルの有無、患者満足度等を評価する予定とした。また、研究参加への同意状況や参加を希望しなかった理由についても調査した。

C．研究結果

対象患者に対し研究参加の説明およびリクルートを行ったが、本年度中に研究参加へ同意した症例は認められなかった。

研究参加を希望しなかった主な理由として、
現在の通院に大きな負担を感じていないこと
遠隔医療機器の操作や設定に対する不安
対面診療への安心感が強いこと
などが挙げられた。

D．考察

当院は都市部に立地しており、公共交通機関を利用した通院が比較的容易であることから、遠隔診療による通院負担軽減のメリットを患者が実感しにくい環境にあると考えられた。また、対象患者の多くが高齢者であり、タブレット端末や通信機器の操作に対する心理的抵抗感や不安が研究参加の障壁となった可能性が示唆された。

本研究の結果から、遠隔医療の普及には、技術的なシステム整備だけでなく、患者や家族への十分な説明、操作支援、導入時のサポート体制の構築が重要であることが示唆された。さらに、通院負担が大きい地域在住者や就労世代など、遠隔医療の利便性をより実感しやすい対象集団への導入を検討する必要があると考えられた。

E．結論

本年度は研究参加症例を得ることはできなかったが、都市部の高齢人工内耳装用者では、通院負担の少なさやICT機器への不安が遠隔診療導入の障壁となることが明らかとなった。今後は、対象患者の選定方法や導入支援体制を見直し、遠隔医療の有用性を評価できる実施体制の構築を進める必要がある。

F．健康危険情報

特記なし

G．研究発表

1.　論文発表

「該当なし」

2.　学会発表

「該当なし」

H．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

「該当なし」